

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1419号 令和7年5月15日号

	大山鳴動してネズミ1匹—政局の混乱をどう見る……………本紙編集部……………	1
	中共が日本世論を脅し始めた……………	1
	「フードリボン運動」が全国的に拡大中……………	2
読者投稿	残された能登 その後〈第7回〉……………田丸 政盛……………	3
	政府の「GIGAスクール構想」とは何か……………	4
	我が国習俗の変化に思う—コロナ以降……………	4
寄稿	「孤立死」年間2万1千人の日本……「兵庫通信」代表 村上 学……………	5
	パレスチナの実態を告発するドキュメンタリー映画……………	6
	警視庁「支援室」の仕事……………	6
	将来になりたい職業は？……………	6

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長／谷 田 透

大山鳴動してネズミ一匹——政局の混乱をどう見る 本紙編集部

世界中の政界が混乱しているのだが、身近な日本政界だけに絞って考えてみても評論家や解説者によって分析も先読みもバラバラである。何が本当かと言う自分勝手な「自己肯定宣伝」がネット世界では拡散されている。一般人は、自分好みのニュースだけが本当だと飼い慣らされて、読み書きできるだけの幼稚な国民性は一層の下り坂を走っている。

現政権を肯定する国民は、自民党支持者の中でさえ過半数を越えないそうだが、それは自民党に限らず「チャーチルのような狸政治家」が見当たらないからだろう。混乱している時には、正論一本槍の豪傑と共に、何を考えているのだと思われながらも根回しと国際関係をまとめられる狸政治家が求められる。実際に、英国王室と日本皇室を救ったのはチャーチルの陰の努力が半分以上：と言う政治的評価が残されている。チャーチルの陰の努力が無ければ、英国は長く反日で天皇排除を進める国になっていただろう。エリザベス二世女王の戴冠式



減する。

「ペンギンは鳥だ」「ペンギンは飛べない」「だから鳥は飛べない」と言う論法が間違っていることは小学生でも分かるのだが、これを複雑な論法に変えれば容易に騙せる理論が出来上がる。具体例は出さないが、気になる読者は考えてみて欲しい。その論法を演説や公約で利用している議員や政党は、一般国民を誤解させて誘導していると思ったほうが良い。

都議選、参院選、内閣総辞職、総理交代、与野党逆転、衆参ダブル：等々と大山は鳴動しているが、どうせ出てくるのはネズミ一匹であろう。くれぐれも騙される時には「分かった上で騙されよう」と笑って受け止めたい。

中共が日本世論を脅し始めた

中共外交部が日本在住の中国人を使って、ネット情報で盛んに「南海トラフ地震近し」とニュースを拡散し始めている。中国人の国民性は、大騒ぎしやすく忘れやすいという何とも無責任なタイプである。それを利用しない手は無いので、

中国人たちのスマホには「領事館情報」などと大袈裟な嘘をクレジットにしたデマ情報が拡散中だ。

しかし、現実的には日本政府も各地の行政も、南海トラフ地震の想定は「今後三十年以内」と

いう曖昧な形でお茶を濁す情報ばかりなので、日本人は中共外交部や在日中国人を叱ることは出来ないだろう。

実は一九七四年、神戸市では当時の市長が音頭を取って、地震防災の専門家たちに「神戸市が被害を受ける危険性のある地震について」の調査を依頼している。この時には六甲山断層が動いた場合には壊滅的な被害が出る。最大震度は7を超える。と言う結論が出されたが、バブル直前に再度調査報告書を依頼し、どの程度の都市防災を計画するべきかと具体策を求めた時に、「最大震度を5と仮定して神戸市の都市防災を進め、それが改正する予定が立った段階で再度、震度7に対応する都市防災を実施するのを経費的に楽である」と言う結論に落ち着いている。だが、現実はどうだったかは言うまでもない。

この報告書は公立図書館に置いてあり、それを見つけた中国スパイは狂喜乱舞して外交部に報告したそう。そして、日本人の世論を脅かす為の「フェイクニュース工作」が始められた。

神戸市の依頼で調査した当時の尾池教授や室崎教授は悪気なく、マスコミの取材と同様に中国の取材にも応じて同じような話をしてる。学者は政治家でもないし報道でも公安でもないの、科学的な結論だけを述べるものである。それをどのように利用するかは、スパイの腕である。

振り返ってみれば、神戸市民は一九九五年の阪神大震災までは震度3程度の直下型地震しか経験していなかった。東京では年に数回も震度4があると言って、東京の大学に行く時には地震が心配だと言っていたものである。それと同じ感覚が、南海トラフ地震の想定にも当てはめられるのではないかと言われている。震災被害を直接知らない人たちは、南海トラフ地震については、一九七〇年代の神戸市民レベルなのである。そこに恐怖を焼き付ける作業は、中共スパイとすれば在日中国人のネット情報で「まず



は中国人の恐怖心を煽る」ことから始めれば良いと考えるはずだ。

中共では現在、最高指導部で「経済悪化の責任をだれに取らせるか」と言う現実的な問題が起きている。トランプ・ショックの影響が大きい、習近平に責任が及ぶことは避けようとする「付度派」が、「太子党分裂派」よりも活発に動いており、対米経済の被害を誤魔化す為には日本を利用する計画に固まっている。「南海トラフ地震」「台湾海峡で開戦」「海底ケーブル切断」「尖閣諸島への解放軍上陸」「在日米軍基地に中国人がテロを仕掛ける」などとフェイクニュースの洪水で、在日中国人のネットユーザーたちを溺れさせようとしている。これらのフェイクニュースが日本人に拡散されて、それを真に受けた「陰謀論が大好物のネット小僧」が大騒ぎしてくれるのを待ち望んでいるというわけだ。

今、中共最高指導部が神経を尖らせているのは、「ポスト習近平」の話題だということ。これが全てを物語っている。この情報、日本世論で溢れだすと、中共スパイたちは発信源を探るために走り回られることになるが、それらスパイに指示を出すのは「外交部」や「公安部」だけとは限らないから面白い。

又聞きによると、「中国のマフィアを大規模に日本へ送り込んで新宿などで抗争させる」と言うフェイクニュースを掴まされたメディアもある。そうだが、警察当局はアメリカFBIなどに既に相談していると聞いている。つまり、日米の当局では、中共の作戦はお見通しで対応しているという事らしい。ただ、本当に中国マフィアが家来のベトナムマフィアやカンボジアマフィアなどを引き連れて新宿に乗り込んでくれば、日本のヤクザは対応できないのは事実だ。腕試しに大阪や名古屋に乗り込んでくる可能性もゼロではないが、それを防ぐ最大の力こそ「日本人の愛国心の団結」だと言うことを忘れないようにしたいものだ。

「ドーナツ運動」が全国的に拡大中

本紙で何度も書かせてもらったが、アメリカから始まった「ペイフォワード運動」がいよいよ本格的に日本でも広がり始めた。

まず兵庫県宝塚市の「ローソン宝塚市役所前

店」で始まったのが、賞味期限が迫っている弁当やパンを分け隔てなくおながすいた子供たちにプレゼントする運動だ。一般人のお客さんが店に三〇〇円を支払えば店の壁に貼ってある

ホワイトボードに「花柄のリボン」が一枚貼られている。おなががすいているけど、お金を持っていない子供は、店のホワイトボードに貼っているリボンを一枚めくって店員に渡せば、余っている弁当やパンと取り換えてくれるのだ。毎日のように店に来る子もいるそうで、寒い風が吹いている家庭の事情が感じられる。堂々とした子もいれば、何度も店の前をウロウロしてから申し訳なさそうにリボンを一枚めくって店員に手渡す子もいるそうだ。

全国的には「無料の子供食堂」の運動が続いている居酒屋などの経営者もいるが、大阪や神奈川などで余り上品でない下町に多いのが面白い所だ。

全国的な大手コンビニのチェーンが本気で乗り出せば、今の世の中で流行しているSDGsの運動にもなるし、食糧を無駄にしないと言う日本人の考え方にも合致するし、社会は安定するので大賛成なのだが、大手のコンビニやスーパーでは、その運動が立派な事だと理解するが

読者投稿

残された能登 その後

〈第七回〉

田丸政盛

今回は復興を妨げる田舎の地域性を述べたい。

まず読者にとって参考になる映画があるので紹介したい。「ミシシッピーバーニング」という黒人差別やKKK、排他的地域に赴任した敏腕FBI捜査官と駆け出し捜査官が、地域の圧力に屈せず乗り込んで行くノンフィクションである。興味ある方はおすすめする。

さて、今回は私どもの境遇をお話したが、怒りのあまり絶句する読者が続出であったようだ。市監査の人、役場の住居担当、自営業、会社員、自衛官、消防官、警察官、中には持ち出しで炊き出しボランティアに精を出した人、震災の中継を見ながら一杯呑みの客が気分が悪くなり当面控えようという人、さまざまな方々が私達への処遇を聞いて驚かれた有様である。

能登に限ったことではないが、概して少々変わった癖のある人がいる。例を挙げると私達のように困った人に「必要な物何でも買ってきて、金は後で払うから任せとけ」というやり方。無い人はまず当惑？である。この後出しジャンケンのように、後に洩りだし「妥当でない」等、



「人手が無い、その為の件費がかかる」と言う切羽詰まった事情を口にして二の足を踏んでいるらしい。

ハリウッド映画から始まった「ペイフォワード運動」は、昔はキリスト教の教会が信者のボランティアによって実践していた運動なのだが、その平和な施しの精神を思想的に糾弾したり抗議したりする勢力が現れた為に「良いこととしての文句を言われたくない」と中止して、貧困者救済の名目で州や市の予算で運営するようになった。日本でもそのようにSNSを使って文句を言ったり、慈善活動をしている店を攻撃したりするバカが出てきそうな気がするが、飢えるという恐怖と絶望を日本社会に入り込ませないように、皆で工夫して「ペイフォワード運動」を盛り上げたいものである。



難癖をつけるのだ。これでは関西や関東の人からすれば相手に出来ないであろう。

公費解体業者が解体費用立て替え工面してたのだが、それが二〇億位の金額にのぼり回転出来ないものである。担当の役場は勿論能登の人で「複雑な書類手続きで…」と逃げるのである。察しの速い方は言わずもがな。見せ金をチラつか

せ横柄な態度で、バレたら言い訳に走るのである。まるで置き引き被害に遭ったようだ。この感覚が庶民から行政まで染み付いた垢である。

反面、庶民は行政嫌いが本音である。まず上の例を当てはめれば私達が何故困窮するか想像がつくし、震災直後、ボランティアや義援金がなかなか集まらない事もわかると思う。血族人脈が幅を効かせたピラミッド構造である。他者を最大限利用し、使い捨てに持ちこむ。態度としては相撲取りのタニマチ気取りの意見が強く、人の足許をよく見ながら動き、スキを見て足を引っ張り、そこから巻き上げて行くのである。

表向き紳士淑女の顔と常識を装う事に余念が無いし、そうしないとコミュニティで生きて行

けない為、外に出るのである。これがまた金沢
辺りでは安泰と捉えるのである。

さて私事になるが、この町では公費解体判定
は多少でも半壊以上に出来る事実を知った。そ
してまとめて役場に押しかけ住居を移動し助成
を待ち修繕、新築待ちである。無論、私どもが
役場に掛け合っても慇懃無礼の態度で、法に基
づき全て事後法の後払いであり前述通りの展開
である。

政府の「GIGAスクール構想」とは何か

政府が訳の分からない「GIGAスクール構
想」なるものをスタートさせたのは、コロナ交
付金を文部科学省が利用する為だったと言われ
ていたが、その交付金が打ち切られるや否や、
構想の目玉である「全国の児童生徒が一人一台
のデジタル端末を持ち、学校の情報化を推進す
る」と言う計画は、小中学校では公費で配備す
るとしたが、高校では自治体と保護者が公費補
助で足りない部分を出すことになっていた。そ
こに、コロナ終結、コロナ対策交付金打ち切り
であった。

兵庫県の場合には、県が推奨するタブレット
は一台七万円、公立高校に入学する生徒の家庭
が全て七万円を支払えるとは限らない。家庭の
貧富の格差が教育格差に直結すると言われる昨
今、入学時に購入したタブレットが壊れること
も故障することも無く、バッテリーも取り替え
る必要が無いと考えても、各自七万円は大きな
費用ではないか。



冒頭にお勧めした映画とは重なる部分もあり、
時代に取り残され狭い慣習やしきたり、余所者
に対する相互監視、地域だけの愛郷心や発展経
済から遅れた地域ほど保守という逃げ口上が立
つ。その一方、私どもは異質な者という視線で
片付けられているのだ。

こと此処に至って私どもも震災後破産を考え
るまでに至ったのである。ちなみに、多数の破
産申請者が居ることは余り世に出ていない。

自治体間でも、費用の半額を補助できる所と
出来ない所では、自治体格差も問題になろう。「I
Tの時代には学校教育でデジタル端末を自由に
操れる生徒を育てる」と言う文
部科学省の理想は分かるが、そ
れならば「学校備品」として生
徒数を最初から公費で購入し、
授業に際して貸し出すことで良
かったのではないか。バッテリー
寿命は五年と言われているが、
その頃には型式が古くなってい
ることも考えられる。どうせN
E Cと富士通しか推奨しないの
なら、国庫の遣り繰りでひねり出すぐらいの知
恵はなかったのか。

性的少数者を守ろうとか、移住外国人を差別
するなどと教えているくらいなら、「貧乏な家
庭を守ろう」「貧乏な自治体を差別するな」と永
田町や霞が関に教えた方が良いのではないか。

我が国習俗の変化に思う——コロナ以降

日本では歴史的に何度も習俗の変化があった
が、この五年間でコロナがあり、その間の規制
や自粛を経て通常生活に戻った直後から、冠婚
葬祭が極端な変化を見せている。

先日ニュースになった「結婚式場の倒産が急
増」と言う話題も、コロナ前までは平均料金が
三〇〇万円だったのが三五〇万円に増加したこ
とと少子化が影響しているようだと解説され
ていたが、果たしてそれだけだろうか。

結婚式の披露宴を考えると、コロナ前ま
では「ウェディングドレスを着てみたい」「友人
や同僚を呼びたい」「新婚旅行は海外へ行きたい」
などとお決まりのセリフがよく聞かれ、案内状

を貰ったら三万円を大袈裟な祝儀袋に入れて正
装して結婚式場へ行った人は多いだろう。慣れ
ない洋食のコース料理を食べながら、親戚や友
人たちのカラオケタイムに付き合い、最後に両
親への手紙を花嫁が泣きながら読み上げてお開
き…と言う決まりのパターンだったはずだ。

それがコロナの自粛中には、少数の仲間だけ
で会費制で簡単な宴会をするだけに变化してい
た。コロナ後でも、以前のような派手な披露宴
は意味があるのか？という疑問が大半の声にな
り、おまけにデジタルカメラで何枚でもウェディ
ングドレスを着替えて屋外での撮影が出来ます
と言う写真スタジオが市民権を得て、大層な結

結婚式からは悲鳴が上がった。式場では、人件費高騰、食材の値上げラッシュなどに体力を削がれていった。もうバブル時代に帰ることは無いだろうし、日本人の価値観も変化した。習慣・風習の潮目は変わったのである。

同じことは葬儀会館にも言えるが、こちらは「全館家族葬形式」と言う会館まで登場し、習俗の変化にいち早く対応して、日本人の新しい価値観の潮目に乗った感じである。だから葬儀会館も葬儀屋も、結婚ビジネス業者ほどには潰れていない。

昭和の時代と令和の現在、明らかに日本人の価値観も習慣・風習も様変わりしている。それを認めたくない人は、実体経済の視点に置き換

えて考え直す努力が必要かもしれない。
また、宗教団体の信者離れも顕著になっているが、これも同様に日本人の価値観と習俗の変化と



見る事が出来る。神様仏様も時代の潮目を無視することは出来ないだろう。そこにつけ込む共産主義者や極右のアナキストには要注意だが、「祖先祭祀」の気風が僅かでも残っている内は、日本人の正気は必ず再興すると安心しておい

寄稿 「孤立死」年間二万一千人の日本

「兵庫通信」代表 村上 学

政府が本格的に初めての「孤立死」調査を実施した。「孤立死」と「孤独死」の違いは、孤立とは社会的に切り離された状態で他人から認識されるものだが、孤独とは主観的で個人差が大きく一見すると分からない者が多い。そうして考えれば、社会から切り離された状態でひっそり死んで行く人が、年間に二万一千人いると言うのは、文明大国だ先進国だと威張っている日本らしくない。

「孤立死」の大半は男性の高齢者というのも、個人差や事情はあるだろうが、社会的な問題が内包されているものと考えた方が良さそう。

女性の場合は、自治体の見守りサービスでも気楽に頼める人が多いそうだが、男性の場合は見栄やプライドで断る人や、社交性が欠如している人が多い特徴があるらしい。何らかの地域のネットワークに接続していれば、少なくとも死んでから何日も発見されないような不幸も無いだろうし、病院や施設に相談することも出来るだろう。

「孤独」を自分から求めるような人もいるが、「孤立」を求める人は少ないだろう。人は社会と切り離されては生きて行けないし、絶えず誰かの力を借りて生きているものなのだ。阪神大震災の直後には「お蔭様、お互い様」と言う互恵・互譲の精神が持て囃されたものだが、最近では「人様、世間様」と言う日本人の基本的な精神ま



で薄らいでいる。もう既に、「日本人」ではなく「ジャパン人」になってしまったのかもしれない。下町ですら、隣の家族構成も名前も知らないと言う時代になった。

「選択制夫婦別姓問題」の賛否を大袈裟に語る人が多くなっているが、もはや名前などどうでも良い問題かもしれない。大阪でも兵庫でも、戸籍すら無い人がいくらもいる。出生届が出されないまま大きくなり、親に捨てられたり家出したりして大人になり、免許も取れないカードも作れないと嘆いている人を何人も知っている。そんな人でも、家族がおり、自分の不幸を繰り返したくないので家庭・家族を社会の最小単位の核だと考えている。

「同姓」「別姓」などの問題に口角泡を飛ばす人たちは、「家族」「家庭」の成り立ちから考え直す方が良いのかもしれない。そして、戸籍の問題や別姓の問題など、困った人が相談に来たら、役所が臨機応変・柔軟に対応できるのが立派な国だと思ふのだが。

夫婦同姓か夫婦別姓か、旧姓使用を認めるか、などの問題を二者択一で賛成派・反対派と分けること自体、社会の分断化と言う地獄への坂道なのだと思ふ。

「孤立死」が年間二万一千人いると言う現実を、救うべき方向性で柔軟に考えて行きたい。

パレスチナの実態を告発するドキュメンタリー映画

「ノーアザーランド」というパレスチナ映画が、アカデミー賞の長編ドキュメンタリー賞を受賞した。マサフェルヤッタと言う西岸地区にイスラエルの入植地が一九八〇年代に作られ、それまで住んでいたパレスチナ人は強制立ち退きがイスラエル軍から命令され、居坐る家は順番にイスラエル軍のブルドーザーで破壊されたと言う。イスラエルの裁判所に入植地指定を取り消すように訴えたが、二〇二二年にイスラエル最高裁が合法の決定を出した。それから法と正義の名の下に、イスラエル人の入植は激しさを増した。パレスチナ人の家は片っ端から破壊され、住民は追い立てられ、イスラエル軍に守られた入植者たちは銃を所持してやって来ると言う。入植者に危害を加える危険性があれば、パレスチナ人を射殺しても罪には問われないと言うことまで流布された。

第二次大戦後イスラエルが欧米によって建国される迄、ユダヤ人とパレスチナ人は仲良く暮らしていたと言う。両者の言葉もとても近い。スペイン語とポルトガル語の差と同じくらいだろう。福建語と台湾語の差くらいかもしれない。宗教は違っても、今のように「神を大義名分に悪用して」自己正当化するようなことは無かったそうだ。それは何故かと言うと、どちらも貧しかったからで

警視庁「支援室」の仕事

警視庁に「犯罪被害者支援室」と言うセクションがあるのをご存じだろうか。二〇一五年に設置されたものだが、犯罪被害者の遺児を中心にスポーツ観戦やライブ鑑賞に招待して、子供たちが孤立したり拗ねたりしないよう目配りと気配りを続けようと言うものだ。

昨年からは神奈川県警でも「支援室」が設置されて、警視庁と同じような活動を続けている。警視庁の十年間の実績は、一、〇〇〇人の子供たちを招待したと言うのだが、これには「少なすぎる」と言うお叱りの声もあるそうだ。支援の原資を税金にだけ頼っていたら、今度は反対者や警察嫌いの国民から文句が出るので、賛同してくれる企業からの義援金を原資としている。

Jリーグのチームや芸能人から「私たちも支援したい」と言う声があるそうなので、全国の警察本部は「支援室」の設置と協賛企業の確保に積極的になるべきかもしれない。

ある。貧しい民族同士が、豊かではない土地で仲良く暮らしてゆく為の知恵だったのである。

それが、欧米のサイクス・ピコ条約の二枚舌でイスラエルが作られ、そこにソ連領にいたユダヤ人が一斉に移住を始めたのである。ナチスが嫌ったロシアや東欧に住んでいたユダヤ人は欧米の支援を受けて裕福になり、イスラエルは「中東にある欧米」となった。すると、原住民のパレスチナ人との貧富の格差は一〇〇倍になったと言われている。

欧米が撒いた種とはいえ、時代的な不運を肥料にしてイスラエルは育ち、パレスチナも西岸とガザは別民族のようにお互いを否定するようになった。日本を共通の敵として規定した国民党と共産党の図式と似てないことも無い。

イスラエル人が大きな影響力を持っているアカデミー賞に「ノーアザーランド」が選ばれたのは、ネタニヤフの強引なやり方と軍の強硬な姿勢に対して、アメリカのユダヤ人たちが愛想を尽かす流れになって来たと言うシグナルではないだろうか。ネタニヤフとトランプの今後を占う一助となるドキュメンタリーかもしれない。



将来なりたい職業は？

クラレが小学校一年生にアンケートしたところ、今年は男の子の一番は「警察官」、三番目が「消防隊（レスキュー）」、十番目が「医師」と言う結果になり、人の為、世の中の為になる仕事がかっこイイと映っていることが鮮明になった。

女の子では、五番に「警察官」、六番に「先生」、七番に「看護師」、九番に「医師」という、男の子より踏み込んでいる結果となっている。

男の子が「自衛官」と言わなかった背景を考えれば、戦争の足音が世界的に大きくなってきていることを、小学生でも感じているのではないかと気になる。

「スポーツ選手」「ユーチューバー」「芸能人」などの回答は、以前から小学生のなりたい職業だったかもしれないが、社会風潮を小学生なりに敏感に感じているのではないかと思われるアンケート結果が今回のものだ…と受け取った方が良いのではないか。